

2011 年度事業報告

はじめに 会員加入状況（2012 年 3 月 31 日現在）

個人会員 80 名
団体会員 50 団体
賛助団体 7 団体

※ 2011 年 3 月 31 日と比較して個人会員 1 名増・団体会員 1 団体減・賛助会員 1 団体増

1. 地方自治に関する資料の収集事業（定款第 4 条第 1 号事業）

東京都及び市区町村の行政資料・地方自治に関する文献・定期刊行物・図書を収集した。

（1）受け入れ定期刊行物等

・定期刊行物・雑誌 27 タイトル
・地方自治研究センター機関誌 34 タイトル
・日刊新聞 1 タイトル

（2）受け入れ及び除籍図書

・新規受け入れ 70 冊
・除籍廃棄図書 なし
・現在の蔵書数 $2,997 + 70 = 3067$ 冊

※ 予算額 990,000 円 決算額 799,262 円 残高 190,738 円

2. 地方自治に関する調査・研究事業（定款第 4 条第 2 号事業）

（1）自治体財政研究会（継続事業）

地域主権・地方分権推進のため、喫緊の課題である自治体財政の確立へ向け、研究を継続した。研究成果は『るびゅ・さあんとり』や 2012 年度財政学校で逐次報告した。

● 研究体制

研究主査 町田 俊彦（東京自治研究センター理事長・専修大学教授）
研究委員 井上 洋一（葛飾区職員）
宮野入裕幸（西東京市職員）
鈴木 泰（八王子市職員）
菅原 敏夫（地方自治総合研究所研究員）
飛田 博史（地方自治総合研究所研究員）
木下 究（東京自治研究センター研究員）
佐藤 草平（東京自治研究センター研究員）
事務局 伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）
阿部 康弘（東京自治研究センター事務局次長）

佐々木淳夫（東京自治研究センター事務局次長）

● 開催状況

第68回 11月18日

(2) 都政懇談会（継続事業）

● 調査研究目的

これまで鈴木都政の政策づくりに携わった方々にお話を聞くなどして都政研究をすすめてきたが、今期はとくに青島都政の検証（その意義と限界）をテーマに研究を進めた。

● 調査研究体制

研究主査 町田 俊彦（東京自治研究センター理事長・専修大学教授）
研究委員 小原 隆治（東京自治研究センター副理事長・早稲田大学教授）
木下 究（東京自治研究センター副理事長）
熊崎 俊孝（前東京市政調査会）
菅原 敏夫（地方自治総合研究所研究員）
前田 直哉（前国会議員秘書）
二宮 公雄（二宮都市研究所代表）
宮本 知樹（東京自治研究センター理事）
事務局 伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）
佐藤 草平（東京自治研究センター研究員）

● 開催状況

第5回 5月19日、

(3) 東京の都市ビジョン研究会（継続事業）

● 調査目的及び進行状況

「NPOまちポット」との共同研究として、臨海再開発の歴史と意味の検証をめざして「臨海・都市再生政策研究会」を組織して研究を進め、中間まとめを雑誌『地域開発』2009年7月号で発表した。こうした経緯を継承して「東京の都市ビジョン研究会」が結成され、より幅広い視野で研究を進めた。研究会のまとめとして、『地域開発』2011年10月号に「3・11後の東京」特集を企画・掲載した。

● 調査研究体制

主査 大西 隆（東京大学大学院教授）
委員 三島 富茂（総合環境研究室）
同 畑山 弘（総合環境研究室）
同 辻 利夫（NPOまちぽっと事務局長）
同 都甲 公子（東京市民調査会）
同 山岸 達也（法政大学大学院）
事務局 奥田 祐之（NPOまちぽっと）
伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）

● 開催状況

第9回 4月27日、第10回 6月1日

(4) 福祉施設サービスのあり方に関する研究会（継続事業）

● 調査研究目的

調布市をモデルに、サービス供給主体の有り様を含め、地域社会における福祉施設サービスのあり方を総合的な研究を進めた。

● 研究体制

研究主査 中西 満（八王子自治研究センター研究員）

研究委員 鈴木奈穂美（専修大学准教授）

角田 智則（調布市福祉健康部高齢者支援室・調布市職労執行委員）

細谷 光芳（調布ゆうあい福祉公社職員労働組合委員長・調布自治研究センター事務局長）

横川 武志（調布市職労委員長）

オブザーバー 小野 敏樹（調布市福祉健康部福祉総務課課長補佐）

事務局 伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）

木下 究（東京自治研究センター研究員）

佐藤 草平（東京自治研究センター研究員）

● 開催状況

第7回7月27日、第8回9月13日、第9回10月12日、第10回1月12日、第11回2月8日、第12回3月13日、（第13回5月14日）

(5) 廃棄物行政研究会（新規）

一昨年来、東京におけるごみ処理の過程で、水銀が清掃工場に持ち込まれ大気中に拡散している事実が明らかになった。また小金井市においてはごみの中間処理の行き詰まりから新市長が就任後6カ月で、辞任に追い込まれるという未曾有の事態となった。そうした事態を見据えながら、東京における資源循環型清掃行政の確立へ向けて、研究者や清掃事業従事職員等で研究をすすめた。

● 研究体制

研究主査 熊本 一規（明治学院大学教授）

研究委員 染 裕之（東京清掃労組・中野支部）

西村 好勝（東京清掃労組・多摩川工場支部）

内山 健司（東京清掃労組・江東工場支部）

岩田 正隆（東京清掃労組・杉並工場支部）

平間 英基（日神サービス労働組合）

鄭 智允（自治総合研究所・研究員）

伊藤 久雄（東京自治研究センター・研究員）

事務局 横山 陽一（東京自治研究センター事務局長）

● 開催状況

第1回6月21日、第2回7月22日、第3回8月22日（世田谷清掃工場視察）、第4回10月18日（板橋清掃工場視察）、第5回12月6日、第6回1月25日、第7回2月24日、第8回3月30日、（第9回4月24日、第10回5月23日）

(6) 市区町村ベンチマーク研究会（新規）

● 調査研究目的

これまで（財）地域生活研究所が実施してきた研究成果を継承し、環境・安全・政治・福祉の四つの指標で、データブック作成を進め、2011年10月に2011年版『データブック』を200部作成・発行した。

研究委員 伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）

田中 充（法政大学教授）

坪郷 實（早稲田大学教授）

西田 穰（地域計画研究所）

林 和孝（地域生活研究所事務局長）

三浦 一浩（地域生活研究所）

事務局 佐藤 草平（東京自治研究センター）

※ 予算額 4,180,040 円 決算額 946,238 円 残高 3,233,802 円

3. 地方自治に関する研修会・講演会の開催事業（定款第4条第3号事業）

(1) 月例フォーラム

年間計画に基づき、各月のフォーラムを企画、開催した。

第1期（3月～5月）No.192～194「介護保険制度改正に向けて」

第192回

3月16日 介護保険制度の見直し～社会保障審議会介護保険部会での討議を中心に

講師：結城康博さん（淑徳大学総合福祉学部准教授）

参加 21名

第193回

4月13日 新たな事業計画にむけた市区町村の課題

講師：伊藤 重夫さん（多摩市介護保険担当課長）

参加：20名（うち非会員0名）

第194回

5月18日 地域からつくりあげる介護保険

講師：沖山 一雄さん（ほっと・すぺーす代表取締役）

参加：22名（うち非会員0名）

第2期（6月～9月）No.195～197「参加と民主的合意形成」

第195回

6月13日 「新しい市民参加と討議デモクラシー」

講師：篠藤 明德（別府大学地域社会研究センター所長）

参加：10名（うち非会員1名）

第196回

7月14日 「自治を拓く市民討議会」

講師：吉田 純夫（市民討議会推進ネットワーク代表）

参加：19名（うち非会員1名）

第 197 回

- 9月13日 「地域コミュニティにおける民主的な意思決定と市政への参加」
講師：名和田 是彦さん（法政大学法学部教授）
参加：12名（うち非会員1名）

第 3 期（10 月～12 月）No.198～200「東日本大震災と自治体」

第 198 回

- 10月13日 「復興構想具体化と被災地のまちづくり」
講師：大西隆さん（東京大学大学院教授、東日本大震災復興構想委員）
参加：17名（うち非会員0名）

第 199 回

- 11月07日 「福島からみなさんに伝えたいこと」
講師：菅野波男さん（福島県川俣町山木屋地区酪農家）
参加：9名（うち非会員0名）

第 200 回

- 12月08日 「東日本大震災後の防災・復興のまちづくりを考える」
講師：原昭夫さん（自治体まちづくり研究所）
参加：26名（うち非会員1名）

第 4 期（2012 年 01 月～）「東京都及び都内区市町村の予算」

第 201 回

- 01月31日 「2012年度東京都予算」
講師：遠松秀将さん（東京都財務局主計部財政担当課長）
参加：24名（うち非会員2名）

第 1 期（2012 年 03 月～）「地域エネルギー政策」

第 202 回

- 03月08日 「再生可能エネルギーは地域社会をどう変えるか」
講師：増原直樹さん（環境自治体会議環境政策研究所副所長）
参加：19名（うち非会員1名）

（2）環境自治体会議への参加

第19回目を迎えた環境自治体会議が、2011年5月25日～27日の日程で、愛媛県新居浜市において開催された。地元の市民、NPO、企業などのグループが実行委員会に参加し、会議の運営を担った。

また、新居浜市は別子銅山の城下町として発展してきた街であり、その光と影を現地で学ぶことのできる格好の機会となった。

なお東京自治研究センターからは4名が参加した。

（3）先進自治体視察研修＝まちづくりウォッチングの実施

当センターでは、全国の自治体の優れた実践から学ぶことを目的に、センターの

ホームページなどで会員外にも参加を募り、視察研修を実施してきた。昨年3月11日に東日本大震災に見舞われたことから、震災からの復旧・復興をテーマに、7月20～21日にウォッチングを実施し、福島県川俣町・南相馬市・新地町及び宮城県仙台市などの視察と被災者及び被災自治体職員等からのヒヤリングを行った。

この研修には31名の参加を得て、参加者からは「現地で学ぶことの重要性を痛感した」などの感想が寄せられた。

(4) 第28回財政学校

2012年2月11日に、講座形式で開催した。2012年度の国の予算と地方財政対策、東京都、市区町村の予算分析とともに、「税と社会保障の一体改革」も課題に加えてカリキュラムを編成し、開催した。

○日 時 2月11日(土) 10:00～16:15

○会 場 中野サンプラザ7階研修室10

○構 成

第一講：「社会保障と税の一体改革をめぐって」

講師・青木宗明さん(神奈川大学経営学部教授)

第二講：「2012年度国の予算案について」

講師・町田俊彦さん(当センター理事長・専修大学経済学部教授)

第三講：「2012年度東京都予算案について」

講師・佐藤草平(当センター研究員)

第四講：「2012年度都内市区町村予算案について」

講師・伊藤久雄(当センター研究員)

○参 加 30名(うち非会員2名)

※ 予算額 3,666,690円 決算額 2,765,995円 残高 900,695円

4. 地方自治に関する機関誌及び図書の刊行事業(定款第4条第4号事業)

【機関誌「とうきょうの自治」の刊行】継続事業 年4回発行・5,100部

◆ 基本構成

○ 表紙写真

○ 巻頭言(表紙裏面)：1,200字

○ 特集テーマ：一原稿：10,000字～12,000字(表・図・写真等を含む)

○ 首都圏ネットワーク：3,000字

○ ここでこんなことが：3,000字

○ 会員レポート(新規会員を中心に依頼)：3,000字

○ 新着資料紹介：2,000字

○ 裏表紙：月例フォーラムの案内

※ 発行頻度・部数など

発行予定：各四半期末日、部数：5,700部、原稿締切：発行日前月末日

※ 広告

◆ 81号 (2011年6月号)

- 表紙写真：富士見高原
- 巻頭言
木下副理事長「被災地救援活動に参加して」
- 特集テーマ：介護保険制度の改正に向けて
 - ・ 民主党政権における介護施策の評価
結城 康博（淑徳大学総合福祉学部准教授）
 - ・ 新たな事業計画にむけた市区町村の課題
伊藤 重夫（多摩市介護保険担当課長）
 - ・ 地域からつくりあげる介護保険
沖山 一雄（株式会社ホット・スペース代表取締役）
- 連載●ここで・こんな・ことが～28
環境自治体にはま会議・報告
- 「地域民主主義」という思想と『都政』——松下圭一と1960年（下）
佐藤 草平（東京自治研究センター研究員）
- 連載●新たな政策創造に向けて・4
新宿自治創造研究所
- 連載●首都圏ネットワーク・2
「公契約、医療崩壊、震災」で情報発信
高橋秀雄：千葉県地方自治研究センター事務局長
- 会員レポート
2011年統一地方選挙、品川区議選を終えて
井上八重子（品川・生活者ネットワーク）
- 新着資料紹介
『三陸海岸大津波』『復興計画～幕末・明治の大火から阪神・淡路大震災まで』『TPP亡国論』

◆ 82号 (2011年9月号)

- 表紙写真：福島県川俣町山木屋
- 巻頭言（表紙裏）
岡本 忠明 理事（自治労八王子職員組合書記長）
- 特集：参加と民主的合意形成
 - ・ 新しい市民参加と討議デモクラシー
篠藤 明德（別府大学地域社会研究センター所長）
 - ・ 自治を拓く市民討議会
吉田 純夫（NPO法人市民討議会推進ネットワーク代表理事）
 - ・ 地域コミュニティにおける民主的な意思決定と市政への参加
名和田是彦（法政大学法学部教授）

- 連載●ここで・こんな・ことが～29
震災避難者を団地自治会で支援：立川市大山団地自治会
佐々木淳夫（東京自治研究センター事務局次長）
- 連載●首都圏ネットワーク
全国初・埼玉県が生活保護世帯に教育支援
江野本啓子（公益財団法人埼玉県地方自治研究センター事務局長）
- 会員レポート
2011 まちづくりウォッチング：基礎的自治体の使命は生活再建に
高岡じゅん子（世田谷生活者ネットワーク区議会議員）
- 新着資料紹介
『原発を終わらせる』『政権交代と自治の潮流～続・希望の自治体
行政学』『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』

◆ 83号（2011年12月号）

- 表紙写真：福島県会津若松雪景色
- 巻頭言（表紙裏）
今村 るか 理事（東京都議会議員）
- 特集：東日本大震災と自治体
 - ・復興まちづくりの課題と展望
大西 隆（東京大学教授）
 - ・復興まちづくりに向かう
原 昭夫（自治体まちづくり研究所）
 - ・福島からみなさんに伝えたいこと
菅野 浪男（福島県川俣町在住・酪農家）
- 連載●三多摩格差の時代
多摩地域、都市化、都区制度、都政調査会
佐藤 草平（東京自治研究センター研究員）
- 連載●首都圏ネットワーク ● 4
まだまだ先が見えない葉山町ごみ処理問題
横山 すみ子（葉山町町議会議員）
- 会員レポート
21世紀は再生可能エネルギーの時代
青鹿 和男（日の出町議会議員）
- 連載●新着資料紹介
『地域は子どもの貧困・社会排除にどう向き合うのか——あらかわ
システム』『子どもの未来を守る——子どもの貧困・社会排除問題
への荒川区の取り組み』『環境自治体白書2011年版』

◆ 84号（2012年3月号）

- 表紙写真：富士と白鳥
- 巻頭言（裏表紙）

樺山弘美事務局次長（自治労東京都本部政策局長）

- 特集：2012 年度予算
 - ・ 2012 年度国家予算と東京都予算
町田俊彦理事長（専修大学教授）
 - ・ 2012 年度東京都予算概観～歳入構造、長期ビジョン「2020 年の東京」より
佐藤草平（東京自治研究センター研究員）
 - ・ 2012 年度市区町村予算について
伊藤久雄（東京自治研究センター研究員）
- 連載●ここで・こんな・ことが～30
公契約条例制定に向けた取り組み
嶋志田修（自治労多摩市職員組合副執行委員長）
- 連載●首都圏ネットワーク
東日本大震災・深刻な千葉の液状化被害
横山陽一（東京自治研究センター事務局長）
- 会員レポート●
市民がつくる自治基本条例
東久留米市民自治研究センター
- 連載●新着資料紹介
『歳入からみる自治体の姿～自治体財政・収入の仕組みと課題』
『帝都復興の時代～関東大震災以後』

【紀要「るびゅ・さあん」とる】の刊行】年1回発行・1,000部

第11号 2011年6月：特集＜新しい財政分析の試み＞

- 都内都市の類型別財政指標・市税の動向～全国との格差～
町田 俊彦（専修大学教授、東京自治研究センター理事長）
- 東京都内自治体の財政分析～自治体財政の持続可能性という観点から
佐藤 草平（東京自治研究センター研究員）
- 東京26市の民生費、措置費に関する財政分析と指標化の試み
井上 洋一（葛飾地方自治研究センター）
- 多摩地区市町村の一部事務組合、土地開発公社の財政と情報公開
伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）
- 自治体の違いの見方～自治体類型、財政力と自治体間格差
鈴木 泰（八王子自治研究センター）

※ 予算額 7,144,510 円 決算額 5,937,652 円 残高 1,014,305 円

5 役職員体制

理 事 長 町田 俊彦（専修大学経済学部教授）
副 理 事 長 小原 隆治（早稲田大学政治経済学術院教授）

同	木下 究 (東京自治研究センター研究員)
理事・事務局長	横山 陽一 (自治労東京都本部特別執行委員)
理 事	伊藤 久雄 (東京自治研究センター研究員)
同	須永 謙治 (連合東京事務局長)
同	今村 るか (東京都議会議員)
同	井上八重子 (品川区議会議員)
同	菅原 敏夫 (地方自治総合研究所)
同	岡本 忠明 (八王子市職員組合書記長)
同	村崎 啓二 (府中市議会議員)
理事・会計担当	宮本 知樹 (自治労東京都本部副委員長)
監 事	小島 邦夫 (調布市役所主任)
同	白石 玲子 (東久留米市議会議員)
同	座光寺成夫 (自治労東京都本部副委員長)
事務局次長	阿部 康弘 (町田市職員労働組合書記次長)
同	佐々木淳夫 (港区職員労働組合特別執行委員)
同	樺山 弘美 (自治労東京都本部政策局長) 11月1日から
研 究 員	佐藤 草平
書 記	富宮 俱子
顧 問	須田 春海 (市民運動全国センター代表世話人)

6 会議の開催状況

(1) 第2回理事会

1) 開催の日時及び会場

① 日時 2011年11月1日(火) 10時30分～11時15分

② 会場 自治労東京都本部会議室 新宿区上落合2-28-7 落合高山ビル4階

2) 理事出席状況

○現在数 12名

○定足数 6名

○出席 10名 (町田俊彦、小原隆治、木下究、横山陽一、伊藤久雄、菅原敏夫、村崎啓二、宮本知樹、井上八重子、岡本忠明)

○委任状 1名 (須永謙治)

○欠席 1名 (今村るか)

3) 議事

まず、承認事項である議長の選出を先議し、定款34条を踏まえ、理事会を招集した町田理事長を議長に選出した。

次に、報告事項である、会員加入状況、上半期事業執行状況、役職員体制、会議の開催状況、理事長等の職務状況報告、を横山事務局長が一括で行い、了承された。

続いて、承認事項に入り、第2号議案：新規入会会員の承認、第3号議案：就業規則の改定、第4号議案：事務局次長の選任について、第5号議案 議事録署名人の選任について、がそれぞれ了承された。

(2) 第3回理事会

1) 開催の日時及び会場

① 日時 2012年3月27日(火) 10時00分～11時00分

② 会場 自治労東京都本部会議室 新宿区上落合2-28-7 落合高山ビル4階

2) 理事出席状況

現在数 12名

定足数 6名

出席 10名 町田俊彦、木下究、小原隆治、伊藤久雄、横山陽一、宮本知樹、菅原敏夫、岡本忠明、村崎啓二、今村るか

欠席 2名 須永謙治、井上八重子

3) 議長選出

定款34条を踏まえ、理事長を議長に選出した。

4) 議事録署名人

定款36条の2に基づき、下記の者を議事録署名人に選出した。

町田俊彦

座光寺成夫

5) 議事

まず、承認事項である議長の選出を先議し、定款34条を踏まえ、理事会を招集した町田理事長を議長に選出した。

続いて、報告事項である、会員加入状況、下半期事業執行状況、役職員体制、会議の開催状況、理事長等の職務状況報告、を一括で報告し、了承された。

次に、承認事項である、議事録署名人の選任、研究員設置規程等の改定、2012年度事業計画案、2012年度予算案、事務局次長の選任、を一括で提案し、規程等の改定案を除き全会一致承認された。なお規程等の改定案については、出席理事から「改定案文に多義にわたる解釈を生むおそれがある」との指摘があったため、文言整理のうえ次回理事会において、再度承認を求めることとした。

最後に、議長から理事会を終了する旨の発言があり、第3回理事会を終了した。

(3) 事務局会議

第1回 5月18日(水) 11:00～

第2回 6月13日(月) 11:00～

第3回 7月14日(木) 11:00～

第4回 9月15日(木) 11:00～

第5回 10月13日(木) 10:30～

第6回 11月07日(月) 10:00～

第7回 12月08日(木) 10:00~
第8回 1月19日(木) 10:00~
第9回 2月11日(土) 9:00~
第10回 3月15日(木) 10:00~